

## 会議資料 1-1

### 都留市公立大学法人評価委員会条例

(平成 19 年 9 月 28 日条例第 20 号)

#### (趣旨)

第 1 条 この条例は、地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第 11 条第 3 項の規定に基づき、同条第 1 項に規定する地方独立行政法人評価委員会として設置する都留市公立大学法人評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び委員その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

#### (組織)

第 2 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

- 2 委員は、経営又は教育研究に関し学識経験のある者のうちから、市長が委嘱する。
- 3 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干人を置くことができる。
- 4 臨時委員は、市長が委嘱する。

#### (任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

#### (委員長)

第 4 条 委員会に、委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

#### (会議)

第 5 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長をもって充てる。
- 3 会議は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、開くこ

とができない。

- 4 会議の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 委員会に関する庶務は、総務部政策形成課において処理する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。